

よしかわ

No.151

議会だより

平成23年9月定例会



実りの秋！稲刈り体験
～市民農園～

主な内容

- 2～3 平成22年度決算を認定・みなさまの請願から
- 4～5 平成22年度一般会計歳入歳出決算討論
- 6～9 答えて市長！一般質問・議員提出議案
- 10～11 常任委員会の審査から
- 12 審議結果・編集後記

平成23年 第4回定例会

平成22年度決算の認定、 平成23年度9月補正予算を可決

今定例会は9月1日から22日までの会期で開催され、市長提出議案25件、請願3件、議員提出議案4件が上程されました。

市長提出議案

介護福祉総合条例の一部を改正

「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえ、障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、障害福祉サービスへの同行援護の追加、成年後見制度利用支援事業の創設などに伴う所要の整備を行うものです。
*同行援護：視覚障がいのある方の外出時の支援を行うサービス

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正

「災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことにより、災害弔慰金を支給する遺族の範囲に兄弟姉妹（死亡した者の死亡当時その者と同じ居し、又は生計を同じくしていた者。）を加えるものです。

税条例等の一部を改正

「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律」が施行されたことにより、所要の整備をするものです。

- 寄附金税額控除適用下限額の変更
- 諸手続の不申告者に対する過料の引上げ
- 株式譲渡等に係る特例措置の延長、等

一般会計補正予算 (第3号)

歳入歳出

12億6千693万8千円

【主な事業】

- 保育委託事業（吉川駅前と駅南に保育所を新設）
2億671万4千円
- 駐輪場等管理事業（吉川美南駅東口へ駐輪場等を整備）
2千690万円
- 道路維持補修事業
4千368万3千円
- 財政調整基金積立事業
8億2千461万8千円
- 庁舎建設基金積立事業
1億円

各特別会計等補正予算

- 国民健康保険
8億5千967万5千円
- 下水道事業
1億1千240万2千円
- 農業集落排水事業
81万6千円
- 介護保険
1億1千975万9千円
- 後期高齢者医療
342万1千円
- 水道事業会計
608万5千円
- 収益的収入
250万円
- 資本的支出
250万円



吉川駅前に新設される保育所（完成予想図）

平成22年度
各特別会計等の決算

- 国民健康保険
歳入 74億8千11万円
歳出 68億2千9万円
- 下水道事業
歳入 16億4千683万円
歳出 15億1千935万円
- 老人保健
歳入 880万円
歳出 880万円
- 農業集落排水事業
歳入 3千833万円
歳出 3千741万円
- 介護保険
歳入 25億2千262万円
歳出 24億688万円
- 後期高齢者医療
歳入 2億9千787万円
歳出 2億9千435万円
- 水道事業会計
収益的収入
14億3千471万円
収益的支出
13億2千321万円
資本的収入
10億30万円
資本的支出
11億6千699万円

*一般会計の決算については
4ページに掲載しています。

全員協議会開催

7月29日および9月16日に全員協議会が開催されました。

《内容》

第5次吉川市総合振興計画の策定経過等について

議員研修会に

参加しました

7月29日、羽生市産業文化ホールにて開催された埼玉県市議会議長会第4区議長会（構成埼玉県東南部11市）主催の議員研修会に参加しました。

当日は、山梨学院大学法学部の江藤俊昭教授より、「地域経営を担う議会」について講義をいただきました。



みなさまの

お願いから

「東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、吉川市の子どもの健やかで安全な成育環境の整備について」に関する請願
〈採択〉

請願者 吉川健やかネット
代表 大武 智恵
紹介議員 五十嵐 恵千子
稲垣 茂行

東電原発事故により、吉川市にも放射性物質が飛散しました。当市では、いち早く、市民の不安を理解し、小中学校などで空間放射線量の計測を実施し、国の対応に先駆け独自基準の設置をされました。しかし、当市を含む一帯で高い濃度の汚染が知られ、子ども達への影響が心配されます。子ども達が安全に健やかに暮らせるよう、被爆を最小限にする対策への理解を求めます。

①市内測定箇所を増やし、放射線量を低減する対策と再

び放射性物質が飛散しない対策。

②保護者が保育所・学校へ内部被爆を避けるための申し出があったときの配慮。
③被爆を避けるための保育所・学校生活等における注意喚起。

太陽光発電設備設置補助
に関する請願
〈採択〉

請願者 樋高 巖
他355名
紹介議員 中嶋 通治
五十嵐 恵千子

本年、3月11日の東日本大震災後に計画停電があり、電力不足が大きな課題となりました。対応策として種々議論されておりありますが、太陽光発電システムは二酸化炭素や、有害な排気ガスを発生させないクリーンエネルギーで、しかも一般家庭でも導入できる有効な手段でもありますので、これの設置について吉川市からの補助金制度を早急に制度化し、地球温暖化問題の解決にも貢献して頂きたいとお願いいたします。

住宅リフォーム助成制度
創設を求める請願
〈不採択〉

請願者 埼玉土建一般労働組合吉川松伏支部
支部長 松田 省吾
他2団体
紹介議員 遠藤 義法
高野 昇

市民が地元建設業者に依頼し、住宅や店舗をリフォームする際に補助する「住宅リフォーム助成」制度が地域の経済対策として注目され、全国で386、埼玉県内で31の自治体がこの制度を実施しており、吉川市においても創設を求めたものです。

国土交通省も「従来、個人資産に公費を投入しづらいという考えはあったが今はそれが一般的とは思っていない。支援させて頂ければと考えている」との見解を示しています。吉川市議会も昨年12月議会で、地方が実施するリフォーム助成に国の支援を求める意見書を上げています。

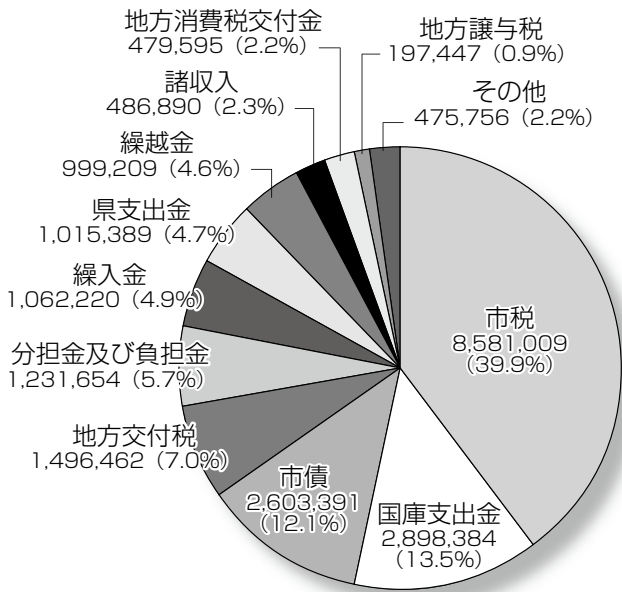
平成22年度一般会計歳入歳出決算

歳入	
収入済額	21,527,406,971円
歳出	
支出済額	20,446,516,240円

《歳出の主な事業》

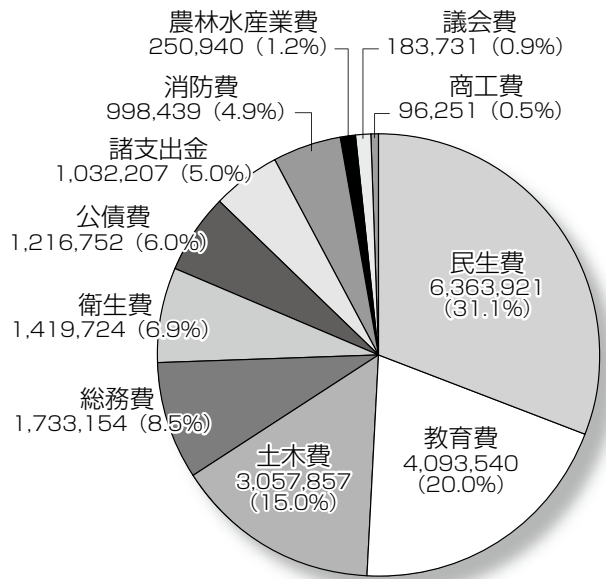
- 子ども手当支給事業 14億1,401万9千円
- 武蔵野操車場跡地及び周辺地区整備事業 9億6,232万1千円
- 学校施設整備事業(小学校) 20億375万5千円

【歳入】



【歳出】

※単位：千円（ ）は構成比



* 討論の要旨は討論者が要約しています。

反対討論

日本共産党吉川市議員団

遠藤 義法

平成22年度一般会計決算は、10億円を超える赤字である。厳しい吉川市の財政運営とは違うのが第一番目の特徴です。

市民要望である病児・病後児保育、学校施設の耐震補強大規模改修、第2フレンドパークの開設と障がい児者のデイサービスや通園のための送迎事業、日中一時支援の実施など評価いたします。

反対理由の第一番目は、都市計画税が導入されて2年目、7事業に4億5千万円余を活用したと説明していますが、これらはそれぞれの事業費に振り分けたものであり、都市計画税で浮いた財源を身近な道路補修工事等環境整備費を増額して市民負担を還元する姿勢が大事ですが、導入前の平成20年度決算額と何ら変わりません。

反対理由の2点目は、商工業者を取り巻く深刻な状況が続く中で、市民に喜ばれ、仕事確保に有効な住宅リフォーム

△助成制度など積極的な商工対策が行われていません。

3点目は、市職員のやる気を引き出す市幹部の真価が問われています。職員の企画立案能力が弱く、構造改革路線、行財政改革推進のなかで職員の意識が萎縮しているのではないかと。

市民意識調査結果を見ても各施策の重要度、要望はそれぞれ高まっていますが、満足度、評価は現状維持がほとんどです。職員が真に積極的な政策立案と市民要望施策実行できる職場環境を求めます。

賛成討論

自由民主党吉川市議員団

山崎 勝他

平成22年度の決算額は、前年度と比較いたしますと、歳入総額は、約16億2千万円の増で、歳出総額は、約15億4千万円の増となっています。歳入は、美南小学校用地の財源の借入を行うなど、市債が約11億8千万円の増、分担金及び負担金が約3億3千万円増加しています。反面、定額給付金補助金がなくなることから国庫支出金

賛成討論

公明党吉川市議団

五十嵐 惠千子

が約6億8千万円の減、市税が約1億8千万円減、地方交付税は約4億4千500万円増加した。市債によって財源を確保しなければならぬ厳しい状態が続いている。より一層のご尽力をいただきたい。歳出は、三輪野江小学校校舎、体育館と南中学校体育館の耐震大規模改修工事の実施、美南小学校建設用地購入されたこと。子どもたちの豊かな教育環境が整備されているものと考えています。また、病児・病後児保育や学童保育の保育時間の延長が開始されましたことは、共働き家庭の要望に答えた施策であり、少子化対策として効果があるものと期待しております。また、吉川美南駅の工事も順調な進捗状況がうかがえるなか、輝かしい飛躍を遂げることに期待を寄せています。都市計画道路越谷吉川線など利便性の高い交通網の実現に向けて取り組みをお願いたします。今後とも、限られた財源のなかで計画的な財政運営のもと、魅力あるまちづくりをお願いいたします。賛成討論といたします。

賛成討論

市民改革クラブ

稲垣 茂行

平成22年度決算は、歳出総額約204億5千万円で、対前年度比約15億4千万円の増となり、歳入総額は約215億3千万円で、対前年度比16億2千万円の増となりました。

その主な特徴は、子ども手当の支給事業費が約14億円で、総額を大きく押し上げる要因となっています。また、美南小学校用地購入費が約15億円で、歳入総額の約7%を占めています。今後の地域の発展と児童数の増加を見据え、適切に対応されたものと評価します。さらに、吉川美南駅設置工事負担金が約

9億6千万円となっています。駅舎の工事が本格化し、負担額は大きく増加していますが、着実な事業推進をお願いします。平成24年春の開業に向け、新規事業での特徴は、病児病後児保育事業や児童館ワンダーランド内に子育てサロン「ふぁみりんぐ」を開設するなど、安心して子育てができる環境づくりを積極的かつ、きめ細やかに推進したことが挙げられます。また、経済対策として、県の緊急雇用創出基金市町村事業補助金を活用し、「道路照明灯・防犯灯管理台帳電子化事業」や「農業転用台帳整備事業」「喫煙マナーアップパトロール事業」「資源ごみ抜き去り防止パトロール事業」など、積極的な雇用対策に努めました。

現在、日本は、東日本大震災の発生から放射能問題に発展し、全国的に大きな影響を及ぼしています。そのため、景気は依然として厳しく、当市を取り巻く経済状況も引き続き厳しい状況が続くことが予測されます。今後も、財政安定の確保と健全な財政運営の取り組み推進を希望します。

『新駅』は、来春の開業へ向け、駅舎、ホームの建設が始まり、中央土地区画では、第一調整池が本格稼働。浸水被害の軽減が図られるとともに、緑地・修景施設を整備。道路改良では、新栄地区内道路整備が完了。

国の補助金等も活用し、懸案の事業を推進したことは評価出来、22年度決算に同意致

します。

今後の市政への要望と期待については、『行財政改革の推進』と『開かれた市政』実現の為、さらなる努力を求めます。徹底したコスト削減、ムダを排除し、事業の選択と集中を進め、効率的な行政運営に努めていただきたい。また、

●防災対策の見直し・拡充。
●子育て支援と5大疾病対策、地域包括ケアシステムの整備

●ごみの減量と分別・資源化による第2焼却場建設中止。

●産廃業者進出対策等の課題について、迅速かつ実効性のある取組みをされるよう期待し、賛成の討論と致します。



子育てサロンが開設された児童館ワンダーランド



平成24年春開業予定の吉川美南駅



答えて市長！

一般質問

一般質問は9月20日、21日、22日の3日間にわたって行われ、10人の議員が活発な論戦を展開しました。質問・答弁ともに質問者が要約していますが、詳細な内容は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館等で閲覧できます。なお、最新の会議録の提供までには3カ月程度かかります。

地域版学童保育の創設 をお願いしたい

中嶋 通治

(問) 学童保育は原則小学校3年生までとなっているが4年生以上の保育を望む声が多く聞かれます。現状では、国の政策により困難と思われませんが、地域の集会場等を利用した寺子屋方式の保育を行ったら如何か。

(答)健康福祉部長 集会場等 を利用した子供たちの保育については、4年生以上の子供達に放課後の居場所を提供するだけでなく、地域と子供達をつなげる役割を果たす意味でも有効性の高い事業と考えられる。今後研究をさせていただく。

(問) 地域サロンに集う、高齢者の皆様方にお願ひする仕組みを作ったら如何か。

(答)健康福祉部長 子供と、高齢者が触れ合うことは、子供達の健全な育成や、高齢者の生きがい対策として、大変有効であると考えられます。合わせて研究を致します。

◆おっ母さん前から長八まで 段差の解消について

(問) 新駅整備についてとの趣旨で質問を行なった。おっ母さん地先について直ちに対応を頂き、近隣住民の方々から感謝の言葉が述べられています。今回、補正予算で150mの部分について補修がなされますが未だ、段差のある箇所が多く見受けられます。今後の計画については如何か。

(答)都市建設部長 今後に於いても引き続き嵩上げ工事を実施します。

産業廃棄物中間処分業者進出に あたり、市は強力な指導を！

稲垣 茂行

(問) 小松川工専地区へ進出予定の産廃業者に対し、強力な指導が必要と考えるが。

(答)市長 市環境保全条例に基づき説明会を開催させ、住民の意向を踏まえた施設を設置するよう求めている。また、県の指導の中で、『中間処理施設は、原則として建屋内に設けること』があることから十分な対策を立てるよ

う県にお願いをしている。
(問) 地域の環境を守り、住民の健康と安全・安心確保の為の対策、指導は。

(答)市長 粉塵・騒音等の未然防止対策として最大限、地域環境に配慮する。市と環境ネットワーク、吉川工専会・環境部会で実施している環境パトロールをさらに充実させていく。地域住民からの苦情についても、状況を速やかに確認し、県越谷環境事務所と連携し、適切に対応する。

(問) 県に回答した『意見書』の内容は。

(答)市民生活部長 粉塵等が外部へ飛散しない様、十分な対策を講じる他、環境保全協定を結び、路上駐車や路上作業を行わないよう回答した。

(問) 近隣事業者・住民の理解、納得をどう得るのか。また、再説明会の日程は。

**(答)市民生活部長 粉塵が施設外へ飛散しない様、事業者と調整し、再度説明会を開催させる。日程は10月6日の予定。
(問) 市の意向に沿った指導を、県に、直接要請すべきでは。
(答)市民生活部長 県へ直接出向いて話をしたい。**

第5次総合振興計画策定を機に (仮称)農業振興計画の検討を

互 金次郎

(問) 農家の高齢化や後継者不足、農産物の輸入拡大など農業を取り巻く環境は大変厳しくなっています。吉川市の農業の将来像を示すため

(答)市長 現在策定中の前期基本計画において、優れた農地の保全や生産性の高い農地のご見解は。



郷土資料館

業経営の展開、市民に理解される農業振興などの方向性と今後5年間の取り組みを示す予定です。「農業振興計画」は、その有効性について調査研究します。

◆今後の郷土資料館の施設整備の考え方は

(問) 現在の郷土資料館の維持管理の課題と今後の郷土資料館の施設整備の考え方は。

(答)教育長 資料の整理と保存場所の確保が課題です。新たな郷土資料館の建設は難しいものと考えます。吉川の歴史を後世に伝えていくことは重要と認識し、今後歴史資料の保存場所や展示スペースの確保について検討します。

更なる「男女共同参画」推進へ、 市民に開かれた窓口設置を

五十嵐 恵千子

(問) ①「第3次吉川市男女共同参画基本計画」の進捗状況は。②政策・方針決定過程等への女性登用率向上の取り組みは。③「ウーマノミクス

(女性経済)が日本を変える」と、働く女性の活躍が注目されている。当市のM字カーブ解消やワーク・ライフ・バランス実現への取り組みは。④活動拠点、おあしす2F男女共同参画コーナーに人を配置し、市民に開かれた推進窓口設置を。

(答)市長 ①現在、実効性のある計画素案づくりを行っている。来年4月には市民に周知。②目標を下回る現状を踏まえ、新たに「女性人材リソース」を創設し、登録の啓発等をする。③ワーク・ライフ・バランスの普及啓発と、子育てや介護などの支援を充実し、推進に必要な環境を整備していく。

(答)市民生活部長 ④所管である教育委員会と検討していく。

◆川端地域の要望について

(問) ①三輪野江バイパスへの生活道路3―370の舗装、②3―367通学路の舗装、③3―1007の橋の改修と排水路整備等を要望。対応は。

(答)都市建設部長 ①必要性

を認識し、順次計画的に実施。②引き続き舗装を実施。③水路改修と合わせて検討。④市民生活部長 ③掘削検討。

◆幼児期や新1年生へ「セカン ドブックスタート」実施を

(答)教育長 有効と考え、研究。④健康福祉部長 子育て支援センターで今後も行いたい。

スマートタウン構想について

小野 潔

(問) 本年7月に行われた埼玉県知事選挙の公約で上田知事は、吉川の地で「エコタウン構想を掲げ、全国に発信していけるようなモデルタウンを考えている」「戸張市長がその気になって頂ければ一緒にやりましょう」と語った。スマートタウンは

三輪野江インター、レイクタウン、ららぽーとに囲まれた最高の地の利、24年4月の吉川美南駅の開設。

美南駅周辺地域、それ以外の地域を想定し、上田知事のエコタウン構想に手を挙げるときと考えますが、いかがですか。

(答)市長 先進地域を十分参考にし、県のエコタウン構想の枠組み、内容が明らかになった時点で可能性について判断していく。

(問) 6月では熱中症で救急搬送される方が3倍にのぼるとの報道がされました。熱中症対策として携帯型熱中症計を各小中学校、保育園、高齢者施設等への導入を図っては。

(答)健康福祉部長 大変効果があると思いますので、学童保育室、高齢者、障害者施設、保育園、児童館に積極的に導入を図って参る。

(問) 吉川駅に「バス乗り場、行先一覧案内表示板」の設置を(答)政策室長 バス時刻表一覧に案内図を掲載し、充実させ対応したい。

30キロ圏内、三郷インター、

震災時に役割を發揮できる
職員の安定的配置を

高野 昇

問 吉川市は、行財政改革の方針のもと、行政サービスのアウトソーシングや定員適正化計画による職員数の削減を推進している。「財政効率」優先ではなく、住民のいのちと暮らしを守ることを最優先とした職員の安定的な配置が必要ではないか。
答 市長 今回の震災で改めて多くの職員が必要であることを認識した。一方で最小の経費で最大の効果を上げるためには、職員数の適正化も重要な課題である。

障がいのある児童生徒の学区外通学の解消を

問 障がいがあり、自宅の通学区域にある学校に入れてもらえず、近所の友達とは別の学校に通わざるを得ない児童生徒がいる。特別支援学級の全校設置が必要ではないか。
答 教育長 栄小と中央中に特別支援学級が設置されていません。今後市内の実態を

把握し、各校の教室配置を考慮し市内の特別支援学級体制の見直しを図ります。

小児のインフルエンザ予防接種に公的補助を

問 ウイルスによる急性感染症であり、今後子どもへの感染が心配である。国に働きかけながら市として助成実施を。
答 市長 厚生労働省の予防接種部会で、予防接種法の対象となる疾病等、今後検討の必要があると求められている。市として今後の国の動向を注視してゆきます。

駅南中学校建設時期の見直しはいつか

佐藤 清治

問 駅南の中学校はいつ出来るのかという問い合わせもある。また駅南全体で中学校が欲しいという声は強くある。いつごろの目標か。
答 教育部長 新設中学校については平成30年あたりを見込みながら教育委員会としては考えている。

体育館の耐震補強と大規模改修について

問 残された学校については東日本大震災をうけ、早めるべきではないか。
答 教育長 北谷小学校の体育館については設計をすすめているところでございます。残る栄小学校と吉川小学校につきましては可能なかぎり早期に実施してまいりたいと考えております。

吉川美南駅開業にあわせた西口へのバス路線の開設は

問 吉川美南駅開業にあわせたUR都市再生機構による区画整理地内からのバス

路線の開設について事業者との話し合いはどのようなものか。
答 政策室長 現在市内を運行しているバス事業者との話し合いを進めさせていただいております。西口については数社から乗り入れたいとの意向をうかがっているところでございます。

新駅開業にあわせたバス路線の開設についての見直しはどうか。

問 新駅開業にあわせたバス路線の開設についての見直しはどうか。
答 政策室長 開業にあわせて運行の開始は十分可能であると見込んでおります。

国保税の均等割等への減免制度をつくり負担軽減を求める

問 吉川市国保税の世帯平均額は19万3千768円で、埼玉県平均税額16万2千576円に比べ、3万1千192円高く、1人当たりの税額も県平均より9千円も高い。
市国保加入世帯年間総所得2百万円以下の世帯は70%、3百万円まで含めると80%を占めている。この総所得

障がい者グループホームを

問 精神障がい者が地域で暮らすには、通所施設や相談所などと共に欠かせないグループホームの実現を。
答 市長 障がい者が自立した生活をする為にはグループホームなど住まいの場が必要だ。自立支援法廃止後の国の施策を注視し、関係機関と検討し整備促進に努めていく。

その他 ◆三輪野江地域の児童館・公園・生活道路の整備 ◆放射能対策 ◆道路整備を質問

その他 ◆三輪野江地域の児童館・公園・生活道路の整備 ◆放射能対策 ◆道路整備を質問



行財政改革により削減された市の職員数

原発は計画的にやめ、自然エネルギーへの転換を。除染を急げ

遠藤 義法

問 ①事故がおきれば放射性物質放出を抑える手段がなく、使用済み核燃料は最終処理ができないなど人類が管理できない原発の運転は計画的にやめ、②自然エネルギー活用・太陽光発電等への設置補助導入を。③市民の放射性物質拡散への不安が高まるなか、測定値が高い三輪野江小学校など測定箇所を増やし、必要箇所から除染を行うべきでは。

答 市長 ①中長期的にみて過度に依存しない原発にすべき。日本はCO2削減、温暖化対策、経済活動低下など重要な課題があり、国が責任を持って決めていただきたい。②有効な太陽光発電設置補助制度に向け、県内自治体の補助制度の情報収集を行い、実施していきたい。③国や県が統一基準をつくるまで市が基準を設けた。市内保育所など27カ所を測定し、0.47マイクログシーベルトを超えた場合除染などで低減する。市で購入する測定器がきたら測

定場所を増やし対処する。

◆健康福祉のまちづくりに向けて第5次総合振興計画の画の決意は

問 第4次総合振興計画の総括は。基本理念で掲げる「市民の幸福感が満たされるまちづくり」の市長の決意は。

答 市長 前期は約6割の目標を達成。後期も子育て支援策を取り組むことができた。第5期では、耐震化促進で市民の生命と財産を守ること、子育てしやすいまちをつくりたい。

「放射線」は広域の対応を

伊藤 正勝

問 「放射線」について若いお母さんたちの不安はつきない。吉川がいち早く独自の暫定基準値を設けて対応していることは多とするが、どんな考えに基づくものか。

答 市長 市民の不安に応えるため、国や県の統一基準が示されるまでの間、市としての暫定基準を設けた。空気中における外部被ばくの放射

線量に対する当面の考えを示したものだ。

問 学校給食や食品、水道などへの目配りは。

答 市長 食料品、水道、地下水、下水道についても県などの検査データを注視している。土壌については市としても継続して検査し、必要な措置を講じて行きたい。

問 福島と隣接の茨城、栃木の取り組み。柏市は、野田、流山など周囲6市と共同で専門家も交え対策協議会を設置。情報収集、各種検査、除染、市民相談にあたっている。三郷市は放射線対策室を設置。県は空間放射線量測定値の高い三郷の小学校をモデル

に効果的検査や除染についてテストも予定している。信頼性を高めるためにも、広域的な協力と取り組みを進めてほしい。

答 市長 5市1町の事務レベルで情報の交換をしている。県にも色々と要望をしている。吉川の「暫定基準」は専門的見地からの情報を参考に勘案したものだが今後とも広域的連携や協力につとめていきたい。

議員提出議案

意見書

今定例会では次の2件を可決し、内閣総理大臣等へ提出しました。(一部抜粋)

福島原発事故による放射性汚染から、子どもと国民の健康を守る対策を求める意見書

東京電力福島第一原発事故によって、国民の放射能への不安が広がっている。以下の項目について、政府がただちに対策を強化し、本腰を入れた取り組みをすすめることを強く求める。

- ①国の責任で放射能汚染の実態を正確かつ全面的に把握する調査を系統的に実施すること。各自治体が放射能汚染調査を行えるよう、専門家の派遣、相談体制、十分な財政支援など、国の支援体制を早急に整えること。
- ②国の責任で、都道府県が行っている食品検査体制を抜本的に強化すること。
- ③除染は住民合意で計画をつくり、財政支援含め国が全面

的に支援すること。とりわけ放射線量の高いところ、子どもに関する施設や場所の緊急除染をすすめること。

④内部被ばくを含めた被ばく線量調査をはじめ、長期的な健康管理をすすめること。

人権侵害救済法案への慎重な対応を求める意見書

早期成立を目指し、法案作成作業が進められているが、人権救済の名の下に新たな人権侵害が起る可能性がある。

①新設の人権委員会は内閣の指揮を受けないため、拡大解釈をし、過剰な取り締まりを行うことがあっても内閣はそれを止めることができない。

また、委員会は強大な権力を持つにも関わらず国会承認を必要としない独自の人事権と規制制定権を持つ。

②「人権侵害」の定義が不明で、表現の自由が制約される危険性がある。事実上の言論統制が行われる危険性もある。以上の点から、「人権侵害救済法案」は、拙速を避け、国民の幅広い議論を喚起するとともに、地方の声を十分に聞くよう強く要望する。



耐震性が心配される市役所庁舎

総務 水道

では、毎年、健康診断を行い
有所見者には再検査を促し
ている。また精神疾患につい
ては、早めのカウンセリング
を促し人事配置で自己申告
の内容を考慮しています。
職員採用試験の内容は
教養試験、作文試験は他市
と同様ですが、今年度から心
理適正検査を導入し、1次試
験を統一試験日からはずし
7月に実施しました。

一般会計歳入歳出決算の認定
臨時職員を含めての人員費や
職員数、研修、健康管理は
指定管理者移行もあり、正
規職員は減少し臨時職員は
増えています。職員研修につ
いては、様々な研修やISO
の取り組みでスキルアップ
を図り、特に現状を踏まえ政
策立案能力の向上を図る研
修を実施している。健康管理

税金滞納者の生活再建支援は
支払い能力に応じた納付
と、消費生活相談への案内を
している。また法律相談や専
門家に相談することが必要
な事もあり、市役所内部で横
の連携を持って対応します。
不納欠損の基準は
規定により無財産、生活困
窮、所在かつ財産不明が3年
間継続した場合。企業は解
散時の即時欠損。また効
による不納欠損もあるが自
己破産免責は該当しません。
平成22年度不納欠損件数は
873件です。

都市計画税活用事業は

都市計画事業、区画整理事
業に活用し、余剰は新駅設置
や新小学校設置などの真に

必要事業に活用しています。

賛成多数で認定

水道事業会計決算の認定
人口減少時代に逆ざやをど
うしていくのか
今後分担金が減少し3条
予算が赤字になった場合は
料金の改定をしなければな
らないと考えています。

賛成全員で認定

一般会計補正予算 庁舎問題について

用地は、きよみ野地内の
庁舎建設用地が最有力候補
です。耐震性確保と共に現
庁舎の諸問題を解決したい
考えです。有効な財源確保、
建設費用の削減、将来負担の
軽減も図りながら、建設の検
討をします。

賛成多数で可決

建設 生活

中川改修工事に伴う市道の 路線認定(須賀・榎戸地内)

現地視察実施後、幅員を6
mにする対策は、水路と交
差するところが歩行の支障
になるが対策は、の質疑に、
計画時に国へ要望をしたが、
現状の道路の機能補償が原
則なのでできなかった。水路
との交差部は使用状況を確
認し、検討するとの答弁。

賛成全員で可決

一般会計決算認定担当分 前年度と比較し、各款・項・

下水道事業特別会計決算認定
不用額と繰越額の内容は、
平成22年度中に下水道に接続
した件数と未接続件数は、等
の質疑応答。

賛成全員で認定

農業集落排水事業特別会計
決算認定
分担金と使用料の収入未
済額の内容は、未済額の理由
は、等の質疑応答。

賛成全員で認定



市道の路線認定(現地視察)

員会の から

文教福祉、9月12日、13日に
に建設生活の請願審査が行われ

常任委員長が要約しています。



耐震工事が終了した三輪野江小体育館

文教 福祉

決算の認定について

教育委員会所管分では、「小・中学校の耐震改修、大規模改修工事が進み児童・生徒の活動などにどのような変化が見られるのか。また、27年度までにすべて耐震、大

規模改修する計画だが、これらが終わるまでにあとどのくらいの費用がかかるのか」の問いに、「耐震、大規模改修により何よりも安心感が生まれ、大地震がきても安心して授業が出来る」とのこと。また、「吉川小、栄小、北谷小の3体育館が残っている。今まで実施した学校で1校約1億円かかっている

ので、3億円位はかかる」との答弁でした。健康福祉部所管分では、「子ども手当て支給事業について市の負担額も入れて総額どれくらいか」の問いに、「市の負担額は1億7千580万8千335円で、総額14億1千401万9千円」との答弁でした。

賛成多数で認定 一般会計補正予算について

教育委員会所管分では、「小学校の放射能を計ったところ数値の高い場所があったが、除染等の基準と対応はどのように考えているのか」の問いに、「放射能への対応は、小学校プールの水質検査を2回行い、放射能は不検出でした。県においても三郷、八潮、吉川の数

常任委 審査

9月8日、9日に総務水道と建設生活の議案審査、9月14日
ました。

委員会での主な審査内容を各



第一学校給食センター

値が高かったので週一回測定を行っており数値は以前に比べ下がっているとのこと。市として決まっているのが当面の考え方」との答弁でした。また、「新しい給

食センターについては、どこまで進んでいるのか」の問いに、「不動産鑑定が終了し、地権者との交渉を行っている。今年度中に交渉がまとまれば、土地開発公社で購入する予定」との答弁でした。健康福祉部所管分では、「平成24年4月に2つの保育園が新しく開業する予定になっている中で、駅前保育園の送迎保育事業と保護者の送迎スペースは十分に確保されているのか」の問いに、「送迎保育はこれまで保護者から寄せられた意見を踏まえ実施するものである。また、送迎保育事業と一時保育事業とは別で、時間差があるので心配はない」との答弁でした。

賛成多数で可決

一般会計補正予算担当分

美南駅東口の暫定駐車場・駐輪場整備内容・用排水路工事や道路新設補修工事内容等についての質疑応答。

可否同数、委員長裁決により可決

下水道事業特別会計補正予算 賛成全員で可決

農業集落排水事業特別会計補正予算

賛成全員で可決

「東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、吉川市の子どもの達の健やかで安全な成育環境の整備について」に関する請願

各委員より意見聴取。賛成討論あり。

賛成全員で採択

太陽光発電設備設置補助に関する請願

各委員より意見聴取。賛成討論あり。

賛成全員で採択

住宅リフォーム助成制度創設を求める請願

各委員より意見聴取。反対討論、賛成討論あり。

可否同数、委員長裁決により不採択

審議結果

平成23年 第4回(9月)定例会 ○=賛成、×=反対、* =一部反対

議案名	自民	共産	公明	改革	無所属
吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例及び吉川市まちづくり整備基準条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
吉川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
埼玉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少、同組合の規約の変更及び財産処分について	○	○	○	○	○
市道の路線認定について	○	○	○	○	○
平成22年度吉川市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○
平成22年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	×
平成22年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○
平成22年度吉川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○
平成22年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○
平成22年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○
平成22年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	×
平成22年度吉川市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市一般会計補正予算(第3号)	○*	×	○	○	○
平成23年度吉川市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
平成23年度吉川市水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○
吉川市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○
「東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、吉川市の子どもの健やかで安全な成育環境の整備について」に関する請願	○	○	○	○	○
太陽光発電設備設置補助に関する請願	○	○	○	○	○
住宅リフォーム助成制度創設を求める請願	×	○	×	○	○
「子ども・子育て新システム」の安易な導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書	×	◎	×	×	×
福島原発事故による放射能汚染から、子どもと国民の健康を守る対策を求める意見書	○	◎	○	○	○
人権侵害救済法案への慎重な対応を求める意見書	○	○	○	○	◎
「社会保障と税の一体改革」や「震災復興」を理由にした消費税増税や庶民増税に反対する意見書	×	◎	×	×	×

自民=自由民主党吉川市議員団、共産=日本共産党吉川市議員団、公明=公明党吉川市議員団、改革=市民改革クラブ、◎=意見書を提出した会派

表紙写真の説明

市民農園では9月に稲刈り体験が行われ、子どもから大人まで多くの市民が参加し、吉川産のお米を収穫しました。



平成23年第5回(12月)定例会の予定

- 2日(金) 本会議(議案上程)
- 6日(火) 本会議(議案審議)
- 7日(水) 委員会(議案審査)
- 8日(木) 委員会(議案審査)
- 9日(金) 委員会(請願審査)
- 13日(火) 本会議(委員長報告)
- 14日(水) 本会議(一般質問)
- 15日(木) 本会議(一般質問)
- 16日(金) 本会議(一般質問)

編集後記

議会だよりが皆様のお手元に届くのは、暑さも終り、涼しさも増す頃と思います。

私達の任期も、まもなく満了となります。選挙の日程も来年の1月29日に決定されました。この間のご厚情には深く感謝を申し上げます。

議員の役目は執行者から提出された議案の議決機関であり、チェック機関でもあります。又、市民の代弁者でもあります。したがって議員の発する一言一句は市民の一言一句であり、議場で投ずる一票は市民の一票であるといわれます。議員はこれらを基本とし、つねに念頭におき活動をつづけております。したがって議員には重大な責務があります。

日暮 進

- 発行 吉川市議会(平成23年11月1日)
- 編集 吉川市議会広報委員会 〒342-8501 埼玉県吉川市吉川二丁目1番地1
- ホームページアドレス <http://www.city.yoshikawa.saitama.jp>
- TEL&FAX 048-982-9421
- 「よしかわ議会だより」のテーパー版は、朗読サークル「きんもくせい」の協力で作成しています。